

2026 年 5 月 26 日

2026 年度 第 5 回Jリーグ理事会後会見発言録

2026 年 5 月 26 日(火) 16:00～

Jリーグ会議室および Web ミーティングシステムにて実施

登壇： チェアマン 野々村 芳和
理事(常勤) 青影 宜典
執行役員 窪田 慎二
執行役員 樋口 順也
経営基盤本部 本部長 大城 亨太
経営基盤本部 法務・コンプライアンス部 部長 杉本 渉
陪席： 執行役員 鈴木 章吾
司会： 広報部 部長 江崎 康子

【司会(江崎広報部長)より説明】

本日開催いたしました第 5 回理事会後の会見を開催いたします。

詳細のご説明に入る前に、チェアマンの野々村よりご挨拶させていただきます。

【野々村チェアマンよりご挨拶】

本日も良い議論が出来ました。議論の内容やそれぞれの事柄については執行役員から後ほどご説明いたします。

明治安田Jリーグ百年構想リーグの地域リーグラウンドが終わり、プレーオフラウンドを迎えます。総入場者数は、Jリーグ全体で昨年比 103.6%。昨年が過去最高だったのですが、それを上回るお客様に楽しんで頂けていることはありがたく、良い半年だったと思います。TOP10 クラブがこれからのくらいリーグを引っ張ってくれるかという視点でも数字を追っていますが、前年比 104.1%ということで、さらに伸びているという数字が出ています。

ここまでで累計 600 万人くらいの方に観ていただきました。先日の清水エスパルスとガンバ大阪の MUFGスタジアム(国立競技場)での試合も 5 万 3 千人を超えるお客様にご来場いただきました。まだここから最後の順位決定やJリーグオールスター-DAZN カップと続きますが、ぜひ皆様に盛り上げていただきたいと思います。

PK 戦が久しぶりに導入されましたが、FIFA ワールドカップ 2026 に出ていく 2 人のゴールキーパーも、PK 戦に対してすごく前向きにチャレンジしてくれたという話も聞いていますし、日本のプロの現場でこれだけ PK 戦のことを良い意味で真剣に取り組んだ期間は中々これまでなかったと思いますので、その点に関しては、これからワールドカップを迎えることに対してもすごく良い時間の使い方が

出来たと思っています。

■第 1 部 理事会後会見

《決議事項》

〔窪田執行役員より説明〕

1. トレーニング補償金の拡充とアカデミー育成還元制度の新設について

<https://www.jleague.jp/news/article/33970/>

本日Jリーグの理事会においてトレーニング補償金の金額の拡充を決定いたしました。併せて、Jクラブのアカデミー間での登録変更があった選手がプロ契約を締結する際に支払われるアカデミー育成還元金制度を新設いたしました。トレーニング補償金についてはご存じの通りかと思いますが、今回の改訂により従来の金額から 2 倍、あるいは 3 倍に増額となりました。また、先ほど申し上げたアカデミー育成還元金については、中学年代からトップチーム昇格までを見据えて選手を育成してきたにも関わらず、中学、高校進学時に別のJクラブアカデミーへ移籍をするというケースがあります。これに関して、中学年代に育成を担った元のJクラブに対する還元が十分ではないという議論があり、その課題を解決するために新設された制度です。

今回の改訂によって、これまで以上に対価を上げることで育成への投資をさらに促進し、育成環境をさらに充実させていければと考えています。なお、本変更はいずれも 2027 年 7 月より施行を予定しています。Jリーグ理事会で方針を決議しましたが、本制度に関しては JFA の規則上のものになりますので、JFA の理事会の決議をもって正式に決定となります。

あらためて、リリースにも記載していますが、トレーニング補償金の金額の拡充については、金額が 2 倍、3 倍程度 of 金額に変更となります。

トレーニング補償金の支払い対象になる期間につきましては、FIFA の国際基準に合わせる観点から、これまでの 22 歳から 21 歳に変更となります。

Jリーグアカデミー育成還元金について、金額については第 3 種年代・13 歳、14 歳、15 歳に在籍期間に応じて支払われるトレーニング補償金と同額といたします。

12 歳の時にスポーツ少年団に所属し、13 歳から 15 歳まではJクラブのクラブAに所属。その後高校生年代になる際にJリーグのクラブBに所属し、大学に進学し、他のJクラブでプロ契約をした、というケースは、これまでのトレーニング補償金の金額は記載の通り 205 万円。増額されたトレーニング補償金が 550 万円、これに加えて新設のJリーグアカデミー育成還元金、J1 なので 30 万×3 年分を支払っていただくという形になっています。また参考までにそれぞれの所属クラブが手にするトレーニング補償金の金額について総額を記載しています。このような金額に変更となると、ご理解いただければと思います。

2. 2026/27 シーズンからのホームグロウン制度について

<https://www.jleague.jp/news/article/33969/>

<https://aboutj.jleague.jp/corporate/pressrelease/article/15951>

2019 シーズンからホームグロウン制度を実施してまいりましたが、プロ ABC 契約の撤廃に伴い、今回改定することとなりました。2026/27 シーズンよりホームグロウン表彰という形で新設し、ホームグロウン制度を有効活用しているクラブに対して、罰則ではなく、表彰制度を設けることでさらに推進していければと考えています。

登録基準につきましては、リリースに 2026 特別シーズンまでと、2026/27 シーズンからの比較を記載しています。2026/27 からは、登録推奨基準として各クラブ、J1におきましては 4 名、J2は 2 名、J3は 1 名という形に変更しています。

③のホームグロウンの定義ですが、今後は期限付き移籍の期間については、その選手を実際に出場させた期限付き移籍先クラブの育成期間に計算する形といたします。

また、ホームグロウンに関する表彰として表彰制度を新設しました。こちらはホームグロウン選手の出場時間をクラブ単位でカウントし、その数字が多い順に表彰金を設定するという形になります。

ホームグロウン表彰については、リリースに記載されているJ1/J2/J3それぞれ 1 位～5 位までの金額を現在 JリーグがJクラブに行っているアカデミー活動助成金に加算する形で助成する形になります。このアカデミー活動助成金は、1 クラブあたりJ1/J2/J3それぞれ 400 万円を助成させていただいており、こちらはクラブに対して 50%助成ということなので、クラブが最大 400 万円持ち出すことで 800 万円を使う活動、例えば海外にチームで遠征に行く、クラブと連携して個人海外留学をする、国内で国際大会をする、国内リーグ戦を実施する等々のアカデミー活動について助成をするという制度です。これに加え、今回、この金額を獲得したクラブにプラスで活動助成金として助成させていただきます。こちらの活用については、これまでの 50%助成ではなく 80%助成ということで、クラブの負担は 20%で済むような形を取らせていただきます。

2026/27 シーズンからカウントし、実際にお支払いするのは 2027/28 シーズンになります。

【江崎広報部長補足】

トレーニング補償金の拡充の適用は、JFA の理事会を通ることが条件になりますが、2027 年の 7 月からとなりますのでご注意ください。

【江崎広報部長より説明】

3. 2026 特別シーズン理念強化配分金支給金額決定について

2026 年 2 月の理事会後会見で、2026 特別シーズンの理念強化配分金の支給金額と対象クラブについて候補という形で発表させていただきました。

規定に則り、5 月に審査を行い、順当に支給対象候補のクラブが支給金額決定いたしましたので、ご報告させていただきます。

詳細につきましては、既報の 2026 年 2 月に公表させていただきましたリリースをご確認ください。

<https://aboutj.league.jp/corporate/pressrelease/article/15876?y=2026&m=2>

続いて事務連絡といたしまして、AFC クラブ競技会出場枠に関する補足を樋口執行役員よりご説明いたします。

【樋口執行役員より説明】

来シーズン、今年の 8 月から始まる AFC チャンピオンズリーグの出場枠につきまして、4 月に拡大することが決まり、それを受けて日本からの枠の考え方については既に決議をして発表しています。

明治安田 J 1 百年構想リーグ：鹿島が優勝の場合					
ACL Elite 2026/27 ダイレクト			ACL Elite 2026/27 インダイレクト		ACL Two 2026/27 ダイレクト
順位1	鹿島	2025 明治安田 J 1 リーグ優勝 明治安田 J 1 百年構想リーグ優勝	順位1	神戸	明治安田 J 1 百年構想リーグ準優勝
順位2	柏	2025 明治安田 J 1 リーグ準優勝	順位2	G大阪	ACL Two 2025/26優勝
順位3	京都	2025 明治安田 J 1 リーグ3 位			
					枠が確定しているクラブ *順位は変更の可能性あり

明治安田 J 1 百年構想リーグ：神戸が優勝の場合					
ACL Elite 2026/27 ダイレクト			ACL Elite 2026/27 インダイレクト		ACL Two 2026/27 ダイレクト
順位1	鹿島	2025 明治安田 J 1 リーグ優勝 明治安田 J 1 百年構想リーグ準優勝	順位1	京都	2025 明治安田 J 1 リーグ3 位
順位2	神戸	明治安田 J 1 百年構想リーグ優勝	順位2	G大阪	ACL Two 2025/26優勝
順位3	柏	2025 明治安田 J 1 リーグ準優勝			

現在、明治安田Jリーグ百年構想リーグ地域リーグラウンドを終え、プレーオフラウンドにおいてJ1 百年構想リーグの優勝可能性クラブは、鹿島アントラーズが勝つか、ヴィッセル神戸が勝つか、いずれかとなります。表の上は鹿島アントラーズが優勝した場合、下がヴィッセル神戸が優勝した場合となっています。既に ACLE のダイレクト、インダイレクト、ACL Two のダイレクト、それぞれの枠の中で確定しているクラブをオレンジにしています。柏レイソルは順位 2 位で出るか、順位 3 位で出るか決まっています。また、ヴィッセル神戸と京都サンガ F.C.はいずれかのクラブがダイレクト、いずれかのクラブがインダイレクトで出るということが確定しているという状況です。

ACLEの出場クラブ（東エリア）

16クラブ

ダイレクト

13枠

インダイレクトから

3枠

インダイレクト

5枠

Preliminary Stageは
5クラブ→3クラブの戦い

AFC Club Competitions 2026/27 Slot Allocation (East) - Updated

Rank	Member Association	ACL Elite		ACL Two		ACGL		Total
		Direct (LS)	Indirect (PS)	Direct (GS)	Indirect (PS)	Direct (GS)	Indirect (PS)	
1	JAPAN	3	2	1				6
2	KOREA REPUBLIC	3	1	1				5
3	THAILAND	3		1				4
4	CHINA PR	2		1				3
5	AUSTRALIA	1	1	1				3
6	MALAYSIA	1		1				2
7	VIETNAM		1	1				2
8	SINGAPORE			1	1			2
9	HONG KONG, CHINA			1	1			2
10	CAMBODIA			1	1			2
11	INDONESIA					1	1	2
12	PHILIPPINES				1		1	2
13	MYANMAR						1	1
14	CHINESE TAIPEI						1	1
15	DPR KOREA						1	1
							1	1
							1	1
							1	1
							1	1
21	GUAM						1	1
22	NORTHERN MARIANA ISLANDS						1	1

こちらは AFC が発表している枠に関するものなのですが、次のシーズンの ACL Elite から全体で出場クラブが 32 クラブになり、東エリア、西エリアそれぞれ 16 クラブずつが参加する大会になります。ダイレクトの枠は、16 クラブ中 13 枠設定されています。16-13 で残り 3 枠がインダイレクトからの枠になっています。インダイレクトのクラブ枠は、5 クラブです。どういうケースで 5 か 6 になるかというと、ACL Two に優勝したクラブがその国で ACL Elite のインダイレクトの枠を持っていない場合、追加で 1 枠発生することがあります。今回ガンバ大阪が優勝したので、ガンバ大阪は日本の ACL Elite のインダイレクト枠の 2 の枠の中から出場し、今回はインダイレクト枠は東エリア全体で 5 チームになることが確定していますが、仮に今回タイや中国のクラブが ACL Two で優勝していたら、それらの国はインダイレクトの枠を持っていませんので、プラス 1 枠発生して、東エリア全体でインダイレクトから出るクラブが 6 チームいるという状態になります。今回、エリート Preliminary Stage は、5 クラブから残りの 3 枠をかけた戦いになります。

2025/26大会の方式と同様であれば、

インダイレクト

① 日本（順位1） ▶ PSなし

② 韓国

③ オーストラリア

④ ベトナム

⑤ 日本（順位2）

▶ PSで2クラブへ

AFC Club Competitions 2026/27 Slot Allocation (East) - Updated

Rank	Member Association	ACL Elite		ACL Two		ACGL		Total
		Direct (LS)	Indirect (PS)	Direct (GS)	Indirect (PS)	Direct (GS)	Indirect (PS)	
1	JAPAN	3	2	1				6
2	KOREA REPUBLIC	3	1	1				5
3	THAILAND	3		1				4
4	CHINA PR	2		1				3
5	AUSTRALIA	1	1	1				3
6	MALAYSIA	1		1				2
7	VIETNAM		1	1				2
8	SINGAPORE			1	1			2
9	HONG KONG, CHINA			1	1			2
10	CAMBODIA			1	1			2
11	INDONESIA					1	1	2
12	PHILIPPINES				1		1	2
13	MYANMAR						1	1
14	CHINESE TAIPEI						1	1
15	DPR KOREA						1	1
16	MONGOLIA						1	1
17	MACAU						1	1
18	LAOS						1	1
19	BRUNEI DARUSSALAM						1	1
20	TIMOR-LESTE						1	1
21	GUAM						1	1
22	NORTHERN MARIANA ISLANDS						1	1

もし 2025/26 の ACL Elite と同じ方式であれば、インダイレクト枠の 5 クラブの順位は、上から日

本、韓国、オーストラリア、ベトナム、日本、となり、この 5 チームから 3 チームを選ぶことになりますので、この 5 クラブの中で順位が 1 位である日本の 1 番目のクラブは、Preliminary Stage なしでそのまま直接 ACL Elite にダイレクトで出場する可能性が高いと思っています。

明治安田 J 1 百年構想リーグ：鹿島が優勝の場合					
ACL Elite 2026/27 ダイレクト		ACL Elite 2026/27 インダイレクト		ACL Two 2026/27 ダイレクト	
順位1	鹿島 2025 明治安田 J 1 リーグ優勝 明治安田 J 1 百年構想リーグ優勝	順位1	神戸 明治安田 J 1 百年構想リーグ準優勝	順位1	町田 第105回天皇杯優勝
順位2	柏 2025 明治安田 J 1 リーグ準優勝	順位2	G大阪 ACL Two 2025/26 優勝		
順位3	京都 2025 明治安田 J 1 リーグ 3 位				
枠が確定しているクラブ ※順位は変更の可能性あり					

明治安田 J 1 百年構想リーグ：神戸が優勝の場合					
ACL Elite 2026/27 ダイレクト		ACL Elite 2026/27 インダイレクト		ACL Two 2026/27 ダイレクト	
順位1	鹿島 2025 明治安田 J 1 リーグ優勝 明治安田 J 1 百年構想リーグ優勝	順位1	京都 2025 明治安田 J 1 リーグ 3 位	順位1	町田 第105回天皇杯優勝
順位2	神戸 明治安田 J 1 百年構想リーグ優勝	順位2	G大阪 ACL Two 2025/26 優勝		
順位3	柏 2025 明治安田 J 1 リーグ準優勝				

▶ Preliminary Stage 無しで、直接 ACL E に参加する可能性が高い

そのため、今回ヴィッセル神戸か京都サンガ F.C.いずれかがダイレクト、インダイレクトになるのですが、いずれの形でインダイレクトの 1 位になったクラブも、Preliminary Stage なしで、実質ダイレクトとして、ACL Elite に参加する可能性が高くなっています。最終確定は、参加クラブのライセンスやいろいろな条件を加味した上で、AFC が最終的に決定して発表することになりますので、まだ確定ではないのですが、こうなる可能性が高いということを事前にご説明させていただきました。

■第 2 部 その他報告事項

理念強化配分金支給金額決定の件

江崎広報部長

2026/27 シーズンの J1、J2 クラブライセンス判定結果、本日の理事会で決議した J3 クラブライセンス判定結果、AFC のクラブライセンス判定結果の 3 点をご報告いたします。なお、J1、J2 のクラブライセンス交付判定については、第三者機関であるクラブライセンス交付第一審機関(FIB)が独立性を担保するために担っています。詳細について経営基盤本部本部長の大城よりご説明いたします。

1. 2026/27 シーズンクラブライセンス判定結果について

[大城経営基盤本部長より説明]

■クラブライセンス交付第一審機関(FIB)決定による 2026/27 シーズン AFC クラブライセンスおよび J1・J2 クラブライセンス判定結果について

<https://aboutj.league.jp/corporate/pressrelease/article/15950>

<https://aboutj.league.jp/corporate/pressrelease/article/15946>

2026/27 シーズンクラブライセンス判定結果についてについてご説明いたします。

主なトピックス



- (1) **13クラブ**にAFCクラブライセンスを交付
審査日時点で2026/27シーズンのACLに出場する可能性があったクラブが対象
- (2) **49クラブ**に J 1 クラブライセンスを交付
9クラブに J 2 クラブライセンスを交付
- (3) 施設基準の例外適用申請クラブは、12クラブ
J 1 クラブライセンス：いわき・水戸・金沢・藤枝・鹿児島・琉球
J 2 クラブライセンス：八戸・福島・栃木C・相模原・奈良・宮崎

JLEAGUE

2

AFC、J1、J2の3つのクラブライセンスがありますが、AFCのクラブライセンスは13クラブに交付、J1が49クラブ、J2が9クラブに交付という形になりました。施設基準の例外適用で、将来的にスタジアムやトレーニング施設を整備することをお約束いただいた上で、例外的に上位のライセンスを取得しているクラブは12クラブです。

1 – 1. 今回の決定で交付されるクラブライセンス



AFCクラブライセンスおよび J 1・J 2 クラブライセンスはクラブライセンス交付第一審機関(F I B)によって判定が行われる。

AFCクラブライセンスは、審査日(5月8日)時点で2026/27シーズンのACLに出場する可能性があったクラブを対象とし、J 1・J 2 クラブライセンスとは別に判定を実施した。
いずれのクラブライセンスも、交付規則に定められた基準のうち「A 等級」に指定されている基準を全て充足していると判定されれば交付となる。

ライセンス	内容	判定機関
A F C クラブライセンス	A F C クラブライセンス (A C L 参加資格)	クラブライセンス交付第一審機関 (F I B)
J 1 クラブライセンス	国内ライセンス	クラブライセンス交付第一審機関 (F I B)
J 2 クラブライセンス	国内ライセンス	クラブライセンス交付第一審機関 (F I B) ※2024シーズンまでは J リーグ理事会
J 3 クラブライセンス	国内ライセンス	J リーグ理事会

- ◆ J 1・J 2 クラブライセンスが不交付となった場合は、J 3 クラブライセンスの判定が J リーグ理事会にて行われる

JLEAGUE

4

制度の概要です。AFC からJ3まで 4 種類のクラブライセンスがあります。

AFC、J1、J2のクラブライセンスについては弁護士、公認会計士で構成される外部機関クラブライセンス交付第一審機関(FIB)が判定を行っています。J3のライセンスについては本日の理事会で審議を行いました AFC のクラブライセンスについては、先ほど樋口から説明のあった来シーズン、2026/27 シーズンの ACL に出場する可能性のあるクラブが流動的という状況でした。明治安田Jリーグ百年構想リーグの順位が影響するという意味で、判定を行った 5 月 8 日時点で可能性があるJ1クラブが対象になったことから、13 クラブが対象になりました。

1 - 2. 決定を行う機関



(1) クラブライセンス交付第一審機関 (F I B)

- ◆ クラブから提出された申請書類に基づき、AFCクラブライセンスおよびJ 1・J 2クラブライセンスの審査および決定を行う Jリーグとは独立した第三者機関
- ◆ 構成員は4名 (弁護士2名、公認会計士2名)

(2) クラブライセンス交付上訴機関 (A B)

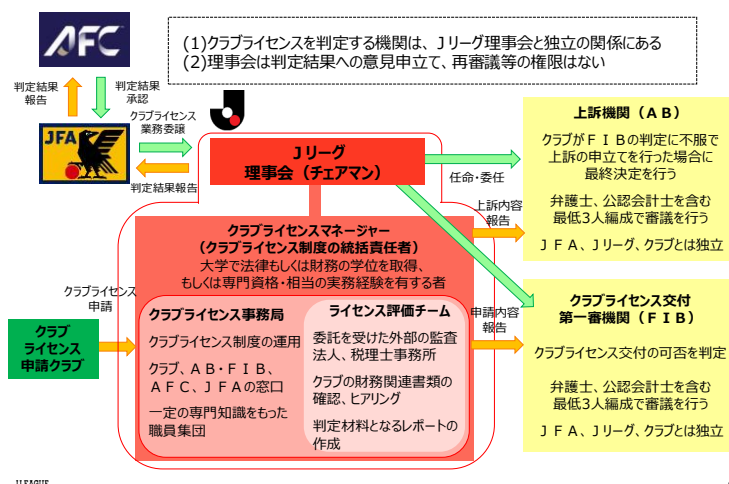
- ◆ 上訴権者が F I B の決定に対して不服があり上訴を行った場合に、F I B の決定について審査を行い、F I B の決定を支持するまたは新たな決定を行う機関
- ◆ F I B 同様に Jリーグとは独立した第三者機関
- ◆ 構成員は3名 (弁護士2名、公認会計士1名)
- ◆ クラブが上訴を行える (上訴権者となる) のは以下のいずれかの場合
 - ・ クラブライセンスの交付拒絶の決定を受けた場合
 - ・ 制裁付きでクラブライセンスの交付を受けた場合
 - ・ クラブライセンスの取消しの決定を受けた場合

JLEAGUE

5

決定を行うFIBと FIB の判定に不服がある場合に上訴を行うことができる上訴機関の AB も整備されています。

1 - 3. クラブライセンス制度に関する組織構成



JLEAGUE

6

制度に関する組織構成については、AFC から JFA に対してクラブライセンス制度を運用するよう指

示がありました。海外においては協会がクラブライセンス制度を運用している国もありますが、日本では JFA からJリーグに業務が委譲され、Jリーグでこの制度を運用している形になります。

クラブライセンス申請クラブがクラブライセンス事務局に対して申請を行います。先ほど説明したように、判定を行うのは FIB という外部機関になっています。この FIB の審査員の任命はJリーグの理事会が行っていますが、判定に関しては、Jリーグから完全に独立した組織で行われています。私たちクラブライセンス事務局は、申請クラブから申請を受け、その情報を取りまとめ、FIB の皆様に報告を行い、判定を行っていただく形になっていますので、クラブライセンス事務局が判定を行っているということではありません。

1－4．決定までの主なスケジュール



日程	内 容
【2025年】 12月31日～ 3月31日	クラブが2025年度決算着地見込および2026年度予算を提出[決算日期限]（※）
【2026年】 1月19日～ 4月8日	クラブライセンス事務局・評価チームによるヒアリング調査 ・今期は12クラブに実施 ・経営上の課題等があると判断されるクラブについては、その確認と洗い出しを行う
2月28日	J 1・J 2 クラブライセンス申請書類すべての提出期限
3月31日	AFCクラブライセンス申請書類すべての提出期限
3月31日～ 4月30日	クラブが2025年度の決算書・税務申告書など財務関係書類を提出[決算日から90日以内]（※）
5月8日～ 5月20日	F I Bによる判定会議
5月26日	クラブライセンス判定の決定内容発表

F I Bおよび A Bとクラブライセンス事務局は定期的に会議を実施し、申請書類の内容の精査、確認事項の洗い出しを行っている。

※クラブの決算月は12月、1月、3月、6月のいずれかのため、クラブにより期限が異なる

スケジュールのプロセスとしては例年通りですが、シーズン移行の関係で例年に比べると少し凝縮したスケジュールとなりました。財務状況はクラブの決算月が異なるので、それぞれ提出のタイミングが異なります。今年は、2 月末に申請書類全てをご提出いただき、5 月に FIB による判定会議、クラブ数が多いこともあって、複数回にわたって実施しました。

2 - 1. AFCクラブライセンス判定結果



判定結果	クラブ数	備考
AFCクラブライセンス交付	13	鹿島、柏、FC東京、町田、清水、名古屋、京都、G大阪、C大阪、神戸、岡山、広島、長崎
AFCクラブライセンス不交付	0	該当クラブなし

判定結果は、先ほどご説明したとおり、AFC クラブライセンス交付クラブはこちらの 13 クラブでした。5 月 8 日時点でACL出場の可能性があった 13 クラブ全てに交付されました。

2 - 2. J 1クラブライセンス判定結果



判定結果	クラブ数	備考
J 1クラブライセンス交付	49	札幌・仙台・秋田・山形・いわき・鹿島・水戸・栃木SC・群馬・浦和・大宮・千葉・柏・FC東京・東京V・町田・川崎F・横浜FM・横浜FC・湘南・甲府・松本・新潟・富山・金沢・清水・磐田・藤枝・名古屋・岐阜・京都・G大阪・C大阪・神戸・岡山・広島・山口・讃岐・徳島・愛媛・今治・福岡・北九州・鳥栖・長崎・熊本・大分・鹿児島・琉球 ・施設基準の例外適用申請クラブは、 いわき・水戸・金沢・藤枝・鹿児島・琉球
J 1クラブライセンス不交付	0	該当クラブなし

J1クラブライセンス交付クラブは、申請した 49 クラブ全てに交付されました。例外適用申請クラブは、いわき、水戸、金沢、藤枝、鹿児島、琉球の 6 クラブです。

2-3. J2クラブライセンス判定結果



判定結果	クラブ数	備考
J2クラブライセンス交付	9	八戸・福島・栃木C・相模原・長野・FC大阪 奈良・鳥取・宮崎 ・施設基準の例外適用申請クラブは、 八戸・福島・栃木C・相模原・奈良・宮崎
J2クラブライセンス不交付	0	該当クラブなし

JLEAGUE

11

J2クラブライセンス交付クラブについても申請した9クラブ全てに交付で、例外適用申請クラブは、八戸・福島・栃木C・相模原・奈良・宮崎の6クラブです。

2-4. B等級基準の未充足による制裁



(4) スタジアムに関するB等級基準の充足状況

	クラブ数	クラブ名
制裁なし	基準充足（屋根・トイレ）	30 札幌・仙台・鹿島・栃木SC・浦和・千葉・FC東京 東京V・町田・川崎F・横浜FM・長野・新潟・金沢 藤枝・名古屋・岐阜・京都・G大阪・C大阪 神戸・広島・山口・徳島・福岡・北九州・鳥栖・長崎 熊本・大分
	制裁免除（スタジアム新設・改修）	1 山形
制裁あり	制裁（トイレのみ不足）	0 該当クラブなし
	制裁（屋根のみ不足）	25 八戸・福島・いわき・栃木C・群馬・大宮・柏・横浜FC 湘南・相模原・甲府・松本・富山・清水・磐田・FC大阪 奈良・鳥取・岡山・讃岐・愛媛・今治・宮崎・鹿児島 琉球
	制裁（トイレ・屋根ともに不足）	2 秋田・水戸

◆下線クラブは60%ルールによりトイレ制裁免除。2013年申請[2014シーズン]以降、トイレの数について基準未充足であっても判定の計算根拠となる観客席の数を「満員」から「60%入場」を母数として判定した場合に基準を充足していれば、制裁を免除している（60%ルール）
◆スタジアムの新設または大規模改修工事が着工、もしくは首長または事業責任者より発表されているクラブについても制裁を免除している

JLEAGUE

14

クラブライセンスの基準がA等級、B等級、C等級の3つに分かれており、A等級の基準を充足していない場合はクラブライセンス不交付という形になります。C等級は望ましいとされている項目なので、クラブライセンスの交付には影響がありません。B等級はその間に位置付けられており、基準を充足していない場合でも、クラブライセンスは交付されるが、制裁が科される可能性があるという基準です。施設でいうと、トイレと屋根のカバー率についてB等級基準として設定されています。制裁

の内容は対象のクラブ名の公表と、改善計画の提出となっています。今年の施設に関するB等級基準の未充足状況としては、27 クラブが制裁対象となりました。屋根のみ不足しているが 25 クラブ、トイレ、屋根ともに不足しているが 2 クラブです。昨年までトイレ、屋根ともに不足しているクラブはブラウブリッツ秋田の 1 クラブのみでしたが、水戸ホーリーホックが今年からホームスタジアムを変更したことに伴い、こちらの制裁対象になりました。

2 - 4. B 等級基準の未充足による制裁



(5) 人事体制・組織運営に関するB等級基準

- ◆ リーガルアドバイザー（法律顧問）の任命
- ◆ 資格要件を満たすテクニカルダイレクター、トップチームのゴールキーパーコーチ、トップチームのフィットネスコーチを配置（J 2 ライセンスにおいては不在でもよい）

(6) 人事体制・組織運営に関する制裁対象（AFCライセンス）

制裁対象	クラブ	制裁内容
資格要件を満たす、テクニカルダイレクターの未充足	無し	クラブ名の公表
資格要件を満たす、トップチームのゴールキーパーコーチの未充足	鹿島、柏、名古屋、G大阪	クラブ名の公表
資格要件を満たす、トップチームのフィットネスコーチの未充足	名古屋、京都、G大阪、C大阪、広島	クラブ名の公表

B等級基準は、ご説明した施設面以外でも人事体制・組織運営基準にも、テクニカルダイレクター、ゴールキーパーコーチ、フィットネスコーチの資格がB等級として設置されています。AFC ライセンス、先程の 13 クラブの中で満たしていないクラブに関しては、制裁ということでクラブ名を公表しています。

J1ライセンスにおいては、例年通りの制裁を科さないという対応となっています。数年前に AFC の基準の改定に伴って、テクニカルダイレクターからフィットネスコーチまでの資格要件がB等級まで引き上げられました。ただ、それ以前にJリーグとして基準に充足する者の配置を強く推奨するには至っていないこと、また、求められているライセンスがすぐに取得できないということもあり、引き上げられて以降、J1ライセンスにおいては制裁を科さないという対応を FIB で決定しており、今年も同様となっています。ゴールキーパーコーチやフィットネスコーチについては、AFC が求める資格を取得しやすくなるように、ライセンスの受講の仕組みを JFA で準備を進めており、連携して進めているところです。今後もずっとこの対応を続けていくかという、どこかのタイミングでは制裁を科していくことになると思いますが、JFA の指導者ライセンスの体系の整理とともに、一緒に検討していきたいと思っています。今年に関しては未充足であっても、制裁を科さないという対応が継続されました。

2-5. 施設基準判定結果概要



(1) 明治安田 J 1 百年構想リーグ J 1 クラブ

クラブ	J 1 基準		未充足の場合制裁あり	
	スタジアム 入場可能数	トレーニング 施設	スタジアム 屋根	トイレ
鹿島	◎	◎	◎	◎
水戸	※1 ◎	◎	×	×
浦和	◎	◎	◎	◎
千葉	◎	◎	◎	◎
柏	◎	◎	×	◎
FC東京	◎	◎	◎	◎
東京V	◎	◎	◎	◎
町田	◎	◎	◎	◎
川崎F	◎	◎	◎	◎
横浜FM	◎	◎	◎	◎

… 例外適用を申請し J 1 ライセンスを取得したクラブ

※1 【水戸】新スタジアム整備に関する特記事項あり

【凡例】 ◎ : 15,000人以上（入場可能数）
 : J 1 基準充足（トレーニング施設）
 : 基準充足（屋根・トイレ）
 ○ : 未充足であるが60%ルールにより制裁免除（トイレ）
 △ : 10,000人以上15,000人未満（入場可能数）
 : J 1 基準未充足（トレーニング施設）
 × : 未充足のため制裁対象（屋根・トイレ）
 赤字 : 昨年からの変更点

JLEAGUE

17

2-5. 施設基準判定結果概要



(2) 明治安田 J 2・J 3 百年構想リーグ J 2 クラブ

クラブ	J 1 基準		未充足の場合制裁あり	
	スタジアム 入場可能数	トレーニング 施設	スタジアム 屋根	トイレ
札幌	◎	◎	◎	◎
八戸	※1 ×	△	×	◎
仙台	◎	◎	◎	◎
秋田	※1 ◎	◎	×	×
山形	◎	◎	※2 制裁免除	※2 制裁免除
いわき	※1 ×	◎	×	◎
栃木C	※1 ×	△	×	◎
大宮	◎	◎	×	◎
横浜FC	◎	◎	×	◎
湘南	◎	◎	×	◎

… 例外適用を申請し J 1 ライセンスまたは J 2 クラブライセンスを取得したクラブ

※1 【八戸】【秋田】【いわき】【栃木C】【宮崎】新スタジアム整備に関する特記事項あり

※2 【山形】新スタジアム着工による制裁免除

【凡例】 ◎ : 15,000人以上（入場可能数）
 : J 1 基準充足（トレーニング施設）
 : 基準充足（屋根・トイレ）
 ○ : 未充足であるが60%ルールにより制裁免除（トイレ）
 △ : 10,000人以上15,000人未満（入場可能数）
 : J 1 基準未充足（トレーニング施設）
 × : 未充足のため制裁対象（屋根・トイレ）
 赤字 : 昨年からの変更点

JLEAGUE

18

2-5. 施設基準判定結果概要



(3) 明治安田J2・J3百年構想リーグJ3クラブ

クラブ	J1基準		未充足の場合制裁あり		クラブ	J1基準		未充足の場合制裁あり	
	スタジアム 入場可能数	トレーニング 施設	スタジアム 屋根	トイレ		スタジアム 入場可能数	トレーニング 施設	スタジアム 屋根	トイレ
福島	×	△	×	◎	奈良	×	△	×	◎
栃木SC	◎	◎	◎	◎	鳥取	△	◎	×	○
群馬	◎	◎	×	◎	山口	◎	◎	◎	○
相模原	※1 ×	△	×	◎	讃岐	◎	◎	×	○
松本	◎	◎	×	○	愛媛	◎	◎	×	◎
長野	◎	△	◎	◎	※2 高知	◎	△	×	○
金沢	△	◎	◎	◎	北九州	◎	◎	◎	◎
岐阜	◎	◎	◎	○	熊本	◎	◎	◎	○
※2 滋賀	×	△	◎	○	鹿児島	※1 △	◎	×	◎
FC大阪	◎	△	×	○	琉球	※1 △	◎	×	◎

△ ... 例外適用を申請しJ1ライセンスまたはJ2クラブライセンスを取得したクラブ
 ◎ ... J2クラブライセンスを取得したクラブ

※1 【相模原】【鹿児島】【琉球】新スタジアム整備に関する特記事項あり

※2 【滋賀】【高知】J3ライセンス申請

【凡例】
 ◎：15,000人以上（入場可能数）
 △：10,000人以上15,000人未満（入場可能数）
 ○：J1基準充足（トレーニング施設）
 ×：J1基準未充足（トレーニング施設）
 ◎：基準充足（屋根・トイレ）
 ×：未充足のため制裁対象（屋根・トイレ）
 ○：未充足であるが60%ルールにより制裁免除（トイレ）
 赤字：昨年からの変更点

JLEAGUE

19

明治安田Jリーグ百年構想リーグに所属するJ1、J2、J3それぞれでスタジアムとトレーニング施設の状況がどうなっているかを、個別のクラブごとに整理しました。

2-6. 主な施設の改善状況



【モンテディオ山形】新スタジアムプロジェクトが進捗中

- ・山形県総合運動公園に隣接する駐車場に建設予定
- ・入場可能数は、約15,000人（約20,000人まで拡張の計画あり）

山形を繋ぐ“Rediscovery YAMAGATA”

<新スタジアムが目指す内容>

- ①地域に足りないと思う「もの」や「こと」を生み出す
- ②新スタジアムをハブとし、県内全域の素晴らしい「もの」や「こと」、「ひと」を繋ぐ
- ③国内外に山形県という地域のすばらしさを発信する
- ④県内で体感できない「もの」と出会える場を造る
- ⑤地域の皆様がプライドを持てる場所と造る



©MFP



JLEAGUE

20

主な施設の改善状況として、昨年も少しご説明いたしましたが、モンテディオ山形で新スタジアムのプロジェクトが進捗中です。「山形を繋ぐ“Rediscovery YAMAGATA”」というテーマのもと、現在のホームスタジアムに隣接する駐車場に建設が進んでいます。

2-7. 特記事項



(1) 特記事項とは

クラブライセンスの判定結果に直接は関係ないが、クラブに注意喚起を行っておくべき事項を通知するもの

(2) 特記事項の内容

	クラブ数	備考
財務	12	札幌・八戸・秋田・栃木SC・栃木C・横浜FC・湘南・長野・金沢・奈良・鳥取・讃岐 (Jリーグが予算進捗・編成等について随時ヒアリングを行う)
スタジアム	9	八戸・秋田・いわき・水戸・栃木C・相模原・宮崎・鹿児島・琉球 (Jリーグが新スタジアム整備に向けた進捗状況について随時ヒアリングを行う)
制裁免除 (トイレ60%ルール)	11	甲府・松本・富山・岐阜・FC大阪・鳥取・岡山・山口・讃岐・今治・熊本
制裁免除 (スタジアム新設・改修)	1	山形
制裁免除 (人事体制)	40	札幌・仙台・秋田・山形・いわき・鹿児島・水戸・栃木SC・群馬・浦和・大宮・千葉・柏・東京V・川崎F・横浜FM・湘南・甲府・松本・新潟・富山・金沢・藤枝・名古屋・岐阜・京都・G大阪・C大阪・広島・山口・讃岐・徳島・愛媛・今治・福岡・北九州・鳥栖・熊本・鹿児島・琉球
施設基準例外適用 (猶予期間)	12	八戸・福島・いわき・水戸・栃木C・相模原・金沢・藤枝・奈良・宮崎・鹿児島・琉球

JLEAGUE

21

クラブライセンスの判定結果は、決定書という文書で各クラブにFIBの名前で通知をしていますが、特記事項ということで、記載されているクラブがいくつかあります。

財務に関しては、Jリーグが随時ヒアリングを行うという特記事項が付されたクラブが12クラブ、スタジアムは、新スタジアムの整備に向けた進捗状況をJリーグがヒアリングを行うという特記事項が付されたクラブが9クラブ。

制裁免除、トイレ60%ルールというのは、トイレの割り合いに関しては、基本的には入場可能数、キャパシティが分母になっていますが、キャパシティに対して6割の人数に対してトイレが整備されているれば、制裁を免除するという運用を2013年から続けており、それによって、制裁が免除されているクラブです。

スタジアムの新設・改修については、モンテディオ山形は新スタジアムが進捗しており、制裁免除という状況です。人事体制については先ほど説明した通りで、猶予期間については施設基準の例外適用(猶予期間)が認められたクラブが12クラブです。

2-7. 特記事項



(3) スタジアムに関する特記事項について

	経緯	評価
秋田 鹿児島 琉球	過去に上位ライセンス取得のため、新スタジアム整備を条件に、スタジアム基準で定める「改修時にすべての観客席への屋根設置」を免除した経緯がある	いずれの地域においても昨年から一定の進捗の確認が認められたことからクラブライセンス交付となった →引き続き状況確認が必要であるため、特記事項が付された

	経緯	今後の対応期限
相模原	例外規定を用いて昇格したクラブであるため、猶予期間に基づき、新スタジアム整備に向けた対応が必要とされている →引き続き状況確認が必要であるため、特記事項が付された	2026年11月までに具体的な計画を提出予定
いわき		具体的な整備計画提出済み 2027年11月までに竣工予定 ※
八戸		2028年11月までに具体的な計画を提出予定
水戸		
栃木C 宮崎		

※工事着工が確認できた場合、猶予期間が3年間延長される可能性あり

スタジアムの特記事項、9 クラブについては少し状況が異なりますのでご説明いたします。

秋田、鹿児島、琉球については過去に上位のライセンスを取得するために、スタジアム基準で定められている改修時にすべての観客席に屋根を設置という基準を、新しいスタジアムの整備を進めていくことを条件に免除したという経緯があります。今年も進捗状況をそれぞれのクラブからご説明をいただき、今年の判定においてはいずれの地域でも一定の進捗が認められたということで、クラブライセンス交付となりましたが、すでに 2017 年、2018 年から例外と続けているもので、引き続きの状況確認が必要であるということで特記事項が付されています。

相模原、いわき、八戸、水戸、栃木C、宮崎の 6 クラブは、例外規定を用いて昇格したクラブです。昇格したタイミングによってそれぞれ 3 年後に計画を出す、5 年後までに竣工しなければならないなど、タイマーが定められています。それぞれタイミングが異なりますが、今後の対応期限が定められていますので、引き続き状況確認が必要であるということで、特記事項が付されています。

例外規定の内容①



「競技の公平性」を向上させ、「基準充足」のためだけではなく最適な整備計画を検討でき、「理想のスタジアム」の整備が促進される2つの例外規定を制定した。

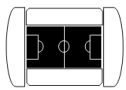
1. 競技の公平性



2. 基準充足に向けた投資



3. 理想のスタジアム



以下の要件を満たしていれば、例外を認め上位のライセンスを取得可能とする

【例外規定 1】

以下の要件を満たす**工事が着工されていれば**、基準を充足しているものと判断する
 ✓ 申請から4年以内に到来する最終のシーズンの開幕までに完成するスケジュールであること
 ✓ 工事期間中も試合開催に支障をきたさないと理事会が認めること

【例外規定 2】

「理想のスタジアム」の4要件を満たすスタジアムの整備であれば、完成まで**5年間の猶予期間**を設け、基準を充足しているものと判断する
 ✓ 昇格後**3年以内に到来する最終のライセンス申請時に**、場所・予算・整備内容を備えた**具体的なスタジアム整備計画を提出**すること
 ✓ 5年以内に工事が着工されていれば、例外規定 1との組み合わせも可能

【注】上記いずれの例外規定であっても、猶予期間を設定できない**照明・諸室については、従前どおりシーズン開幕までに整備する必要がある**（猶予が可能な項目は、「入場可能数」および「大型映像装置」のみ）

※上記例外規定設置に伴い、**トレーニング施設基準**に関しても、内容は変更せずに**猶予期間3年**を設けた

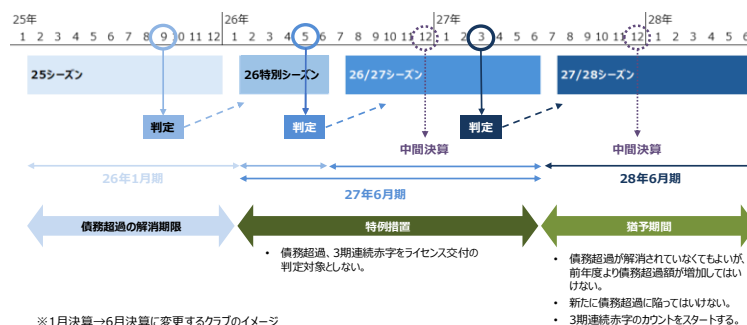
24

「競技の公平性」を向上させ、「基準充足」のためだけではなく、最適な整備計画を検討でき、「理想のスタジアム」の整備が促進される2つの例外規定を制定いたしました。

今後の財務基準



- ◆ 2025年度の財務基準は、2025年度決算(2026年1月期)を期限として債務超過が解消されていなければならない。(シーズン移行にあわせて、2026年6月までの17ヶ月決算とする場合は、2026年1月での債務超過解消は猶予する。)
- ◆ 2026特別シーズン、2026/27シーズンに係る決算期においては、決算期や各種契約タイミングの変更などシーズン移行が財務状況に与えるインパクトが大きいと思われるため、特例措置として、債務超過、3期連続赤字をライセンス交付の判定対象としないこととする。
- ◆ その後、1年間の猶予期間を踏まえて、2028/29シーズンの決算(2029年6月期)より元の基準に戻すこととする。



※1月決算→6月決算に変更するクラブのイメージ

JLEAGUE

27

現在、明治安田Jリーグ百年構想リーグ、特別シーズンにおいて、5ヶ月決算や6ヶ月決算など短い期間で決算期を新しいシーズンに合わせるクラブが多くあります。そういったクラブが突発的に財務諸表上の数字が悪くなることも想定されることから、この特別シーズンと、2026/27シーズンにおいては特例措置として、財務基準の債務超過と3期連続の赤字は判定の対象にしないという運用になっています。1年後、猶予期間ということで、債務超過に関しては解消されていなくてもいいが、この期間に新たに債務超過になってはいけないというルールと、3期連続赤字については、猶予期間の期に仮に赤字だった場合は1期目として再カウントするというルールになって

おり、その翌年からはこれまで通り、債務超過、3 期連続赤字は財務基準に抵触するというルールで運用を行っていく予定です。

3 期連続赤字に関しては、特例措置に入る前の期間の赤字がカウントとして継続されるのかというご質問をクラブからもよくいただきますが、一旦、特例措置でリセットと認識していますので、それ以前の連続赤字についてはカウントせず、2027/28 シーズンにかかる決算を 1 期目としてカウントいたします。

■2026/27 シーズンJ3クラブライセンス判定結果について

<https://aboutj.league.jp/corporate/pressrelease/article/15947>

本日の理事会で 2026/27 シーズンにおけるJ3クラブライセンスの判定が行われたのでご説明いたします。2026/27 シーズンに関しては、申請があったクラブに関する判定結果について、リリースの通り決定しました。なお、新たに入会するクラブはございませんので、今回のJ3クラブライセンスにおいては、JFLクラブは対象外、J3のレイラック滋賀FCと高知ユナイテッドSCの 2 クラブが対象となりました。こちらの 2 クラブについてはいずれもユースチーム (U-18) を保有していないので、J2の基準を満たしておらず、J3クラブライセンスの申請となったクラブです。

判定結果としては、滋賀には交付となりましたが、高知は継続審議となりました。理由については、財務基準に関して追加で確認が必要な事項があると判断されたためです。こちらについては 6 月の理事会で改めて審議する予定です。

2. 懲罰決定について

【法務・コンプライアンス部 杉本部長より説明】

公益社団法人 日本プロサッカーリーグは、下記の件について裁定倫理委員会に諮問し、アビスパ福岡に対し下記のとおり懲罰を決定しました。併せてアビスパ福岡に対し、同種事案の再発防止を期するために必要な措置の実施を依頼しました。

<https://aboutj.league.jp/corporate/pressrelease/article/15949>

対象事案としては、アビスパ福岡 (以下「本件クラブ」という) は、前監督がスタッフに対して行ったハラスメントに該当する行為 (以下「本件各行為」という) に関し、本件各行為を防止し、こうした行為があれば早期に発見し、是正するために必要な体制を整備しておらず、内部統制上の不備が認められ、Jリーグの社会的信用を毀損したという内容です。

懲罰内容としては、本件クラブに対して、罰金 100 万円及びけん責 (始末書を取り、将来を戒める) ということを伝えました。

懲罰量定に際し参考とした事情、適用条項についてはリリースに記載のとおりです。

3. コンプライアンスに関する研修実績報告

〔青影理事より説明〕

■期間

2026 年 2 月 17 日から 5 月 20 日まで。

■受講者

選手 1,781 名、スタッフ(コーチングスタッフ、強化スタッフ、クラブスタッフ他)1,398 名、合計 3,179 名。

研修の内容の報告ですが、昨年のFC町田ゼルビア、高知ユナイテッドSC、また今ご説明させていただいたアビスパ福岡の件などを受け、Jリーグがトップチームの現場での、暴力や暴言、ハラスメントに対して、どのように向き合っていくのか、メディアの皆様からも、今後の対策についてお問い合わせをいただいていた。リーグ全体での取り組み強化を検討し、ことし 2 月から 5 月の期間でクラブを訪問し、選手、監督、コーチ・スタッフが一同に会する形でのコンプライアンス研修を実施いたしましたので、ご報告申し上げます。なお、複数のクラブで事案が発生したことをうけ、Jリーグ全体の問題として捉え、今回の研修は当該クラブだけでなく、全 60 クラブに対し研修を行いました。

研修方法は、オンラインでなく、研修内容の他、研修の前後の対話も重視し、対面でのクラブごとの研修を行いました。参加者は、経営陣、監督のみならず、選手、コーチングスタッフ、強化スタッフ、コンプライアンスの責任者や トップチームに関する方々全員に一堂に会していただきました。それぞれの立場で個別研修を行うと、どうしても、それぞれの視点で講師も受講者も話をしてしまうという課題がございました。そうではなく、全員が同じ目線で、本件に関して同じ情報を共有し、それによって共通の物差しを持つということに主眼を置き、研修を実施いたしました。

実施にあたってはJリーグのスタッフも同席しコミュニケーションをとらせていただきましたが、より適切に、的確に情報をお伝えするため、コンプライアンス事案に特化した研修の専門家や、コンプライアンス弁護士にも講師としてご参加いただきました。

具体的な研修内容ですが、前・後半に分け、前半は選手も含め、スクール形式の講習を質疑を含めて行いました。後半は強化スタッフやコンプライアンスの責任者、監督や現場の指導者の方々と交え、コミュニケーションをとらせていただきました。前半、後半に分けた狙いとしては、前半は先ほどご説明したもののさしの合わせ方を重視いたしました。一見異なる認識になる問題に対して、同じ目線で聞いていただくことと、何が良くて何がだめなのか、そのあたりをしっかりと皆さんと同じ目線で、専門的な情報も含めた知識を伝え、理解していただくこと、また、サッカー界、特にスポーツの現場で起こりそうなハラスメントの類型についても、専門の先生からお話しいただいて、皆さんの理解を深めていただきました。

暴言、ハラスメントについては、行為者、被害者だけでなく、周りにいる関係者がどういった取り組みをすることで抑止するか、という点も非常に重要です。特に、周辺にいるスタッフを中心に、もちろん当事者である監督やコーチも時にはいらっしゃいましたけれども、そういった方々とのコミュニケーションを通じて、どのように防止していくのかなどを主眼にお話させていただきました。

全 60 クラブ、延べ 3,000 人を超える方々にご参加いただき、この 4 か月間、2 月から 5 月にかけて集中的に実施いたしました。

多くの現場のスタッフ、選手の皆様からは、「理解が深まった。」「今後に役立つ情報を得られた。」「行動変容を促すような有意義な講義だった。」というフィードバックもいただいておりますが、全クラブ訪問して得られた視点や一般的な知見もふまえ、なぜハラスメントが起こるのかという構造を事務局内にて改めて整理しました。

まず、フットボール界特有の背景事情として、様々な契約形態の方々が、同じチームの中で同じ目標、目的をもって活動されています。ただ契約内容も多岐にわたります。それから成績に左右されて、チームの成績が良いときはエンゲージメントも高く、コミュニケーションも良好な形になる傾向にあります。しかしながら、チーム成績が良くない場合は、お互い、チーム全体に強いストレスがかかったりします。チームの成績に寄らず、限られたポジションの中で競争があったりということもありますし、強化部、選手、コーチングスタッフの力関係がクラブごとに異なりますので、様々な事情が背景にあるということが改めて整理されました。

さらにそういった状況下にある中で、こういった課題があるから、こういったハラスメントにつながっていくのかということも、クラブ関係者の皆様等との対話や、リーグの事前のスタディを通じて、下記の 3 つに整理しております。

- ① 知識不足、アップデート機会の不足
- ② 相談窓口機能不全
- ③ モニタリング不全・フィードバック機会の不足

まず一点目は知識不足、アップデート機会の不足です。

そもそもハラスメントとは何か。世の中のいろいろな企業や、組織の中でハラスメントという問題がクローズアップされていますので、一定の用語の理解はありますが、細かい中身について、どうなるとハラスメントとなってしまうのか。生命や人格否定というのが NG なのですが、強い言動がどこまで強ければだめなのか。そういったところは、言葉が使われた状況や、常態化しているかなど、複数の要因で判断すべきことですが、当事者からすると、正確な判断が難しい部分で、知識不足やアップデートするということが不足している傾向がありました。

今回の全クラブ対象とした研修などを通じて、一定程度、共通のものさしを持って理解していただくことが重要です。

さらには、当事者になると判断が難しいと申し上げましたが、そういった場面に遭遇した周囲の方々も対象に含めた相談窓口の課題があります。一部クラブ内での周知が不足していたり、相談しづらい雰囲気を感じてしまっていたりなどの誤解が少なからず現場で見受けられました。そういった機能不全を起こしていると、ハラスメントはなかなか解決できない状況に陥っていきます。さらにそういった状況を、周囲の当事者ではない方々がしっかりサポートできるような環境がクラブにあるか、と言う点も非常に大きな要素です。

「あの言動はどうか？」と言えることや、それに対し、しっかりとフィードバックをし、気付いてあげ、そのうえでみんなで一緒に考えるといった対応が取れていれば、そういった事案を、発生した直後に防ぐことができることもあると思います。より大きな事案に発展しないような未然の防止策や、暴言が出てしまった時でも、すぐに治癒できる体制やモニタリング、フィードバックの機会があれば対応できますので、そういったことがない組織では、全ての組織ではありませんが、おのずとハラスメントが起こりやすい状況にあるのではないかととらえています。

よって、この3点においては、引き続きクラブの現場でも対応、改善を促し、対応を取っていただけるよう促すと同時に、Jリーグ全体でも、様々な業界やJFA含む縦・横・斜めの連携、クラブに対する様々なアドバイスや運用サポートをやっていくことだと改めて考えます。引き続き、この3点を念頭に置きながら、現場での暴力、暴言、ハラスメント行為が撲滅できるよう、繰り返し対応していきたいと考えています。

【質疑応答】

Q: ハラスメントに関する研修を行った反応はどのようなものだったのでしょうか。FC町田ゼルビアあたりなどは反応があったのでしょうか。

A: 杉本部長

全体としては有益だったという感想が多いです。シーズン中に対応したので、我々としてもしっかり受講してくれるか不安もありましたが、「(一連の報道から)不安に思っていた」という前提もあり、「しっかりと共有できてよかった」と感謝の言葉をいただくこともありました。特に、研修の前半パートと後半パートの休憩のタイミングで、監督・コーチの方からもお声がけをいただいて、「こうしたことは注意しなくてはいけない」といった言葉を多くいただきました。細かにコミュニケーションが取れてよかったと思います。

Q: 一般社会とスポーツの現場ではものさしというか、肌感覚がずれているということが否めません。これくらいのことは言ってもよいのでは？という声もあったのでは。

A: 杉本部長

研修の前にはそういった懸念もあり、クラブに対して、昨年のハラスメントの報道を受け、どのような

受け止めがあったのかという事前のアンケートも実施しましたが、今、ご指摘いただいたような反応はほとんどなかったということが正直なところです。多くの選手、スタッフ、この研修を受けた皆さんが、「一線を越えてはいけないと思っていた」という受け止めにされていました。結果的に研修に対しても真摯に皆さんが受け止められていたのではないかと感じています。

A: 青影理事

また、あったとしてもネガティブな事ではなく、どこまでのものさしの置き方で、本当にこれがダメなのか、というものをピュアに、純粹に確認をされたという経緯で、このぐらいいはあって当然だよねといった乱暴な言い方をされたようなことはありませんでした。

Q: FC町田ゼルビアの研修は専門会社によるものとありますが、この専門会社がどのような性質なのか、また他クラブとどのように研修内容が異なったのか、特別に何をしたのかを教えてください。

A: 杉本部長

社名は答えできませんがハラスメント研修を行っている専門会社です。内容に関しては基本的に全クラブ同じです。FC町田ゼルビアに対しては、昨年の事案がありましたので、再発防止の研修も兼ねて実施させていただいたので、後半のパートは倍の時間とし、丁寧に説明させていただきながら実施いたしました。

Q: ハラスメント対応のプロセスの途中だと思います。一方で、一線を明確化し周知していくと、逆に巧妙化していく、この線は超えないように、法的な問題にならないようにするなど、ハラスメントと認定しがたいけれど、選手に圧力をかけるような事案が、サッカーに限らず一般的にスポーツの世界で起きているように感じます。次のフェーズ、巧妙化に対する対応策は何か考えていますか。

A: 青影理事

巧妙化というワードでは検討していませんが、状況が変わったり、経営環境やチームの環境、時代の流れ、世の中の風潮、色々な環境変化に伴って私たちの向き合い方も変えていかないとはいけませんので、ハラスメント研修が終わったから終わりというわけではなく、継続して時代の流れに合わせて確実にアップデートしていかなければいけないと思っています。

ハラスメントが起こりうる構造、模式図でお示したように、知識の研鑽も大事ですが、現場にいる方々が、どのように感じて、日常的にチームとして活動しているかというところは非常に大事なことでと思っています。もし、今、おっしゃったようなことが現場で起こったときは、ぜひ、現場のそれぞれの方々が感じたことを、窓口にご相談されたり、その周辺の方々のフィードバック、モニタリングをしていただくなど、よりよいチーム作りを行っていただきたいと思います。現場での今後の取り組みについてもJリーグとしてはしっかりと確認をして、より良い事例は共有いたしますし、他のクラブと比較して不足があれば、再度私たちからアドバイスすることも考えています。これからも色々な角度で

対応していきたいと思っていますので、メディアの皆様からもお気づきの点があれば引き続きご意見をいただきたいと思います。

Q：資料の中に、スタッフが 1,398 名、コーチングスタッフ、強化スタッフ、フロントスタッフ他ということですが、この中に監督は含まれているのでしょうか。

A：杉本 部長

監督は全クラブ参加いただきました。

■第 3 部 2025 年度クラブ経営情報開示資料(先行発表)

〔大城本部長説明〕

1-1. はじめに



(1) 経営情報開示の概要

- ① 2025シーズンの J 1、J 2、J 3 全60クラブのうち、3月および6月決算である7クラブ（柏、湘南、札幌、鳥取、讃岐、高知、北九州）を除いた53クラブにつき、5月に先行発表として経営情報（2025年度決算情報）を開示する
※岡山は2025年2月-6月の5ヵ月決算
- ② 7月には3月決算クラブ、10月には6月決算クラブを含め経営情報を開示する予定である（「段階的発表」とする）

(2) 段階的発表を実施する背景

- ① Jリーグおよび J クラブをサポート頂いている方々への迅速な情報提供
 - ・ Jリーグおよび J クラブの公共性に鑑みると、適時適切な情報を提供することは Jリーグの信頼性を維持・向上していくうえで不可欠である
 - ・ クラブ経営への関心が高まることで、クラブに関わる方々がクラブとともに成長に必要な策を検討、実行していく機会も増加する
- ② クラブライセンス制度の透明性・公平性の担保
 - ・ 迅速な開示を行うことで、クラブライセンス審査の透明性と公平性を担保する

JLEAGUE

2

今回は 2025 シーズン所属の全 60 クラブのうち、53 クラブの情報を開示いたします。

先ほどご説明したように、シーズン移行の関係で決算期を変更しているクラブがいくつかあります。元々3月決算クラブだったクラブと、17ヶ月決算という形で6月決算に変更しているクラブがあり、こちらの 7 クラブはまだ情報が固まっていないということから今回の開示対象からは除かれています。ファジアーノ岡山だけは 2025 年 2 月から 6 月の 5 ヶ月決算をされていますので、ファジアーノ岡山に関しては 6 月決算ですが含まれています。

Jリーグ、クラブをサポートしていただいている皆様への迅速な情報提供ということで、60 分の 53 ではありますが、速やかに公表させていただきます。

1-2. 主なトピックス



- ① 売上高は53クラブ合計で1,757億円となり、
前期比112%の成長（53クラブでの比較）
38クラブが増収であった
- ② **浦和、川崎Fが、売上高100億円超**となった
- ③ 2025シーズンの**Jリーグ・Jクラブ全体での売上高は2,100億円超**となる見通し

※今回の開示対象は、
3月および6月決算である7クラブ(柏、湘南、札幌、鳥取、讃岐、高知、北九州)
を除いた53クラブ

JLEAGUE

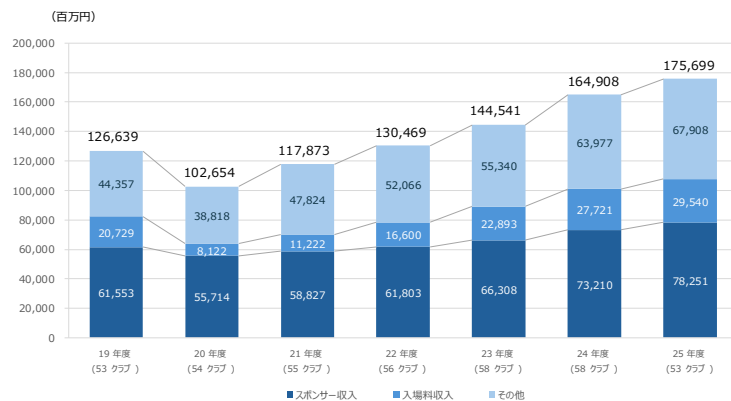
3

昨年は先行 58 クラブが対象となっていたので全体の増減というよりは、成長率を見ていただければと思います。今回開示対象となった 53 クラブでは、前期比 112%の売上高の成長、53 クラブ中 38 クラブが増収でした。個別のクラブの売上高では、浦和レッズ、川崎フロンターレが売上高 100 億円超えとなりました。2025 シーズンのJリーグ・Jクラブ全体での売上高は 2,100 億円超えとなる見通しで、史上最高の数字です。

1-3. 売上高推移



- クラブ数が53クラブであるものの、売上高合計は増加し、1,756億円となった
- スポンサー収入、入場料収入も前年を上回り増収となった



※19年度～22年度の数字は3月決算の2クラブ(柏、湘南)を除いたもの

JLEAGUE

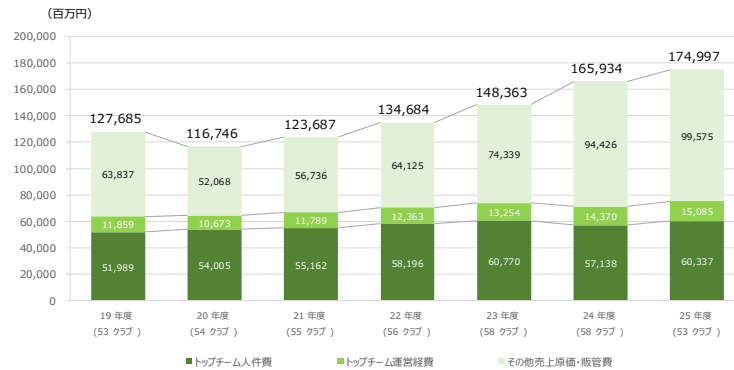
4

ご説明した通り、前年は 58 クラブ、今回の開示は 53 クラブという状況なので、伸び率というよりは、右肩上がりだという状況を見ていただければと思っています。

1-4. 売上原価・販管費推移



- クラブ数が53クラブであるものの、売上原価・販管費合計は昨年度から増加し、1,750億円となった
- トップチーム人件費（移籍関連費用除く）は前期比106%増加
（2024年度よりトップチーム人件費の内数としていた移籍関連費用を外出ししたため下図では減少）
- 売上高の増加に伴い、トップチーム運営経費、その他売上原価・販管費も増加している



※19年度～22年度の数字は3月決算の2クラブ(柏、湘南)を除いたもの

JLEAGUE

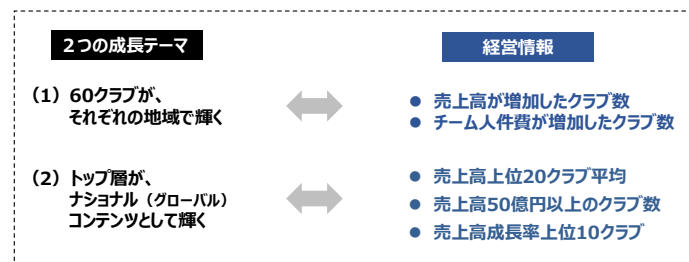
5

売り上げが伸びてそれがチーム人件費に投下されて魅力のあるフットボールが行われるというのが、私たちが目指している世界で、実際に売上の増加と共に費用も増加しているというところを確認させていただいている図です。

2-1. 2つの成長テーマに関連する経営情報



- Jリーグでは、リーグを取り巻く様々な環境変化を踏まえ、リーグ全体のより一層の成長促進のために、新たな成長戦略として「2つの成長テーマ」を掲げ、様々な施策や構造改革を進めている
- 施策や構造改革の成果が現れるのは今後になるが、現時点での、2つの成長テーマに関連する経営情報を整理した



JLEAGUE

6

現在 Jリーグでは、2つの成長テーマを掲げています。

- ① 60クラブがそれぞれの地域で輝く
- ② トップ層がナショナル（グローバル）コンテンツとして輝く

今回の経営情報もちょうこのテーマに沿っていくつかの切り口で整理をしています。

2-2. 売上高・チーム人件費が増加したクラブ



- 売上高、および売上原価・販管費が増加したクラブは、J 1・J 2・J 3で7～9割
- J 1・J 2クラブで、スポンサー収入、入場料収入、トップチーム人件費の増加が顕著

	増加したクラブ数		
	J 1	J 2	J 3
売上高	15クラブ (88%)	14クラブ (74%)	9クラブ (67%)
スポンサー収入	16クラブ (94%)	17クラブ (89%)	7クラブ (47%)
入場料収入	13クラブ (76%)	15クラブ (79%)	9クラブ (60%)
売上原価・販管費	17クラブ (100%)	17クラブ (89%)	10クラブ (67%)
トップチーム人件費	15クラブ (88%)	15クラブ (79%)	10クラブ (67%)

※前年との比較が不可能なクラブ（柏、湘南、岡山*、札幌、栃木C*、鳥取、讃岐、高知、北九州）を除いたもの
*岡山は2025年2月-6月の5か月決算、栃木CはJリーグ入会初年度のため比較からは除く

JLEAGUE

7

60 クラブがそれぞれの地域で輝くという意味では、売上高、チーム人件費が増加したクラブ、売上も増加していてフットボールの魅力も向上しているクラブの割合を示した表がこちらです。

J1、J2、J3では、J1が大きく増加しているクラブの割合が多いという数字になっていますが、全体としても7割から9割のクラブが増加しており、成長がしっかり継続されていると評価しています。

2-3. 売上高の推移

3月および6月決算である7クラブ（柏、湘南、札幌、鳥取、讃岐、高知、北九州）を除いた53クラブについて



- 売上高が増加したクラブは38クラブ（75%）、減少したクラブは13クラブ（25%）である
 - 増加したクラブの内訳は、J 1が15クラブ、J 2が14クラブ、J 3が9クラブである
- ※増減およびパーセンテージの試算は、5か月決算の岡山、Jリーグ入会初年度の栃木Cを除く51クラブ

【2025年 J 1 在籍クラブ】 (百万円)					【2025年 J 2 在籍クラブ】 (百万円)					【2025年 J 3 在籍クラブ】 (百万円)				
	2023年度	2024年度	2025年度	前年比		2023年度	2024年度	2025年度	前年比		2023年度	2024年度	2025年度	前年比
浦和	10,384	10,211	11,310	+1,099	磐田	4,254	4,852	5,668	+816	相模原	486	1,074	1,531	+457
川崎F	7,963	8,403	10,069	+1,666	大宮	2,788	2,640	4,597	+1,957	松本	1,456	1,432	1,506	+74
G大阪	6,574	7,223	8,817	+1,594	千葉	2,649	3,197	3,927	+730	金沢	871	1,274	1,240	▲34
神戸	7,037	8,067	8,711	+644	長崎	2,111	2,352	3,331	+979	鹿児島	886	1,130	1,109	▲21
広島	4,198	8,035	8,348	+313	山形	2,500	2,612	3,154	+542	栃木SC	1,088	1,199	1,046	▲153
鹿島	6,462	7,200	8,173	+973	鳥栖	2,497	3,058	2,729	▲329	岐阜	904	1,010	997	▲13
横浜FM	6,509	7,333	7,751	+418	仙台	2,520	2,500	2,465	▲35	長野	741	874	850	▲24
FC東京	5,929	6,989	7,210	+221	徳島	2,092	2,731	2,188	▲543	群馬	790	1,007	779	▲228
町田	3,409	5,754	6,914	+1,160	今治	1,292	1,353	2,004	+651	新潟	218	510	761	+251
名古屋	6,203	6,874	6,463	▲411	大分	1,861	1,819	1,769	▲50	横浜	512	603	750	+147
C大阪	4,868	5,401	5,720	+319	甲府	2,040	1,748	1,707	▲41	FC大阪	559	659	674	+15
清水	5,101	5,003	5,353	+350	水戸	1,104	1,224	1,642	+418	富山	511	589	617	+28
新潟	3,659	4,062	4,514	+452	いわき	1,077	1,408	1,500	+92	福島	403	523	600	+77
東京V	2,818	3,683	4,510	+827	富山	786	919	1,396	+477	JV	494	538	575	+37
京王	3,393	3,720	4,435	+715	山口	1,098	1,251	1,385	+134	栃木C	-	-	564	+564
福岡	2,874	3,053	3,740	+687	愛媛	860	1,119	1,267	+148	奈良	429	465	507	+42
横浜FC	3,627	3,314	3,303	▲11	熊本	1,228	1,133	1,252	+119	合計	10,348	12,887	14,106	+1,219
岡山	1,937	2,036	1,908	▲128	秋田	904	1,007	1,246	+239	平均	690	859	882	
合計	93,045	106,361	117,248	+10,887	藤枝	805	907	1,118	+211					
平均	5,169	5,909	6,514		合計	34,466	37,830	44,345	+6,515					

柏	4,419	4,658	-
湘南	2,812	2,896	-

札幌	4,111	5,000	-
----	-------	-------	---

北九州	933	907	-
鳥取	469	540	-
讃岐	424	443	-
高知	-	-	-

S87クラブ	S87クラブ	S37クラブ		
総合計	137,859	157,078	175,699	+18,621
平均	2,377	2,708	3,315	

【凡例】 : J1在籍 : J2在籍 : J3在籍

JLEAGUE

8

細かい数字になりますが、2025年のJ1、J2、J3の在籍クラブの3年間の売上高の推移を示しています。赤がJ1、緑がJ2、青がJ3で、昇降格があったクラブは一部色が違う場所があります。売上高に関しては38クラブが増加でした。

2-4. スポンサー収入の推移

3月および6月決算である7クラブ
(柏、湘南、札幌、鳥取、讃岐、高知、北九州)
を除いた53クラブについて



- スポンサー収入が増加したクラブは40クラブ（78%）、減少したクラブは11クラブ（22%）である
- 増加したクラブの内訳は、J 1 が16クラブ、J 2 が17クラブ、J 3 が7クラブである

※増減およびパーセンテージの試算は、5か月決算の岡山、Jリーグ入会初年度の栃木Cを除く51クラブ

【2025年 J 1 在籍クラブ】 (百万円)					【2025年 J 2 在籍クラブ】 (百万円)					【2025年 J 3 在籍クラブ】 (百万円)				
	2023年度	2024年度	2025年度	前年比		2023年度	2024年度	2025年度	前年比		2023年度	2024年度	2025年度	前年比
前田	2,656	4,043	4,581	+538	磐田	2,675	2,849	3,437	+588	相模原	240	856	1,279	+423
浦和	4,223	4,108	4,195	+87	大宮	1,493	1,574	2,801	+1,227	松本	780	742	772	+30
川崎F	3,452	4,029	3,765	-264	千葉	1,622	1,713	2,081	+368	栃木SC	560	650	576	-74
横浜	2,418	2,598	3,324	+726	広島	1,240	1,274	1,455	+181	金沢	360	599	565	-34
FC東京	2,836	2,989	3,223	+234	仙台	1,702	1,591	1,387	-204	宮崎	110	345	541	+196
神戸	2,409	2,439	3,025	+586	徳島	1,347	1,329	1,335	+6	鹿児島	437	491	523	+32
名古屋	2,738	2,817	2,988	+171	山形	940	1,053	1,222	+169	FC大阪	404	499	494	-5
横浜FM	2,222	2,762	2,871	+109	今治	744	802	1,200	+398	岐阜	477	525	493	-32
広島	1,864	2,719	2,792	+73	鳥取	982	986	1,023	+37	群馬	350	480	395	-85
C大阪	2,741	2,737	2,758	+21	甲府	851	780	832	+52	栃木C	-	-	395	+395
清水	2,910	2,510	2,672	+162	水戸	574	641	793	+152	福島	261	326	394	+68
京都	1,997	2,151	2,371	+220	富山	490	490	773	+283	沼津	309	352	350	-2
G大阪	2,188	2,263	2,292	+29	大分	738	784	736	-48	長野	338	331	326	-5
横浜FC	1,528	1,441	1,584	+143	山口	611	589	670	+81	琉球	169	212	317	+105
福岡	936	1,025	1,543	+518	秋田	467	527	660	+133	八戸	296	305	300	-5
新潟	1,233	1,338	1,426	+88	藤枝	414	449	617	+168	奈良	215	243	243	+0
東京V	343	873	1,331	+458	磐城	389	540	583	+43	合計	5,306	6,936	7,963	+1,007
岡山	861	910	881	-29	いわき	488	502	564	+62	平均	354	464	498	
合計	39,555	43,752	47,622	+3,870	熊本	459	488	497	+9					
平均	2,198	2,431	2,646		合計	18,226	18,961	22,666	+3,705					
					平均	959	998	1,193						

柏	3,111	2,845	-	-
湘南	1,287	1,310	-	-

札幌	1,933	2,059	-	-
----	-------	-------	---	---

北九州	933	907	-	-
鳥取	469	540	-	-
讃岐	424	443	-	-
高知	-	-	-	-

58クラブ	58クラブ	53クラブ		
総合計	63,087	69,669	78,251	+8,582
平均	1,088	1,201	1,476	

【円割】 : J1在籍 : J2在籍 : J3在籍

JLEAGUE

スポンサー収入は 40 クラブが前年比増でした。

2-5. 入場料収入の推移

3月および6月決算である7クラブ
(柏、湘南、札幌、鳥取、讃岐、高知、北九州)
を除いた53クラブについて



- 入場料収入が増加したクラブは37クラブ（73%）、減少したクラブは14クラブ（27%）である
- 増加したクラブの内訳は、J 1 が13クラブ、J 2 が15クラブ、J 3 が9クラブである

※増減およびパーセンテージの試算は、5か月決算の岡山、Jリーグ入会初年度の栃木Cを除く51クラブ

【2025年 J 1 在籍クラブ】 (百万円)					【2025年 J 2 在籍クラブ】 (百万円)					【2025年 J 3 在籍クラブ】 (百万円)				
	2023年度	2024年度	2025年度	前年比		2023年度	2024年度	2025年度	前年比		2023年度	2024年度	2025年度	前年比
浦和	2,145	2,012	2,214	+202	長崎	182	548	1,114	+566	松本	276	320	279	-41
広島	631	2,004	2,166	+162	千葉	302	382	701	+319	金沢	80	170	163	-7
横浜FM	1,499	1,741	1,530	-211	磐田	530	614	597	-17	鹿児島	79	129	150	+21
川崎F	1,258	1,329	1,469	+140	鳥取	619	607	520	-87	栃木SC	154	163	130	-33
新潟	1,201	1,238	1,458	+220	仙台	375	433	478	+45	岐阜	90	107	111	+4
G大阪	970	1,185	1,451	+266	大宮	270	259	383	+124	栃木C	-	-	90	+90
神戸	1,320	1,309	1,441	+132	山形	279	366	373	+7	長野	69	80	83	+3
FC東京	1,208	1,450	1,439	-11	大分	334	361	346	-15	群馬	116	100	75	-25
名古屋	1,243	1,310	1,360	+50	甲府	338	313	290	-23	沼津	32	53	71	+18
新潟	847	1,010	1,247	+237	山口	125	150	202	+52	横浜	22	24	65	+41
C大阪	900	1,000	1,164	+164	徳島	170	154	199	+45	相模原	45	43	62	+19
清水	835	941	1,128	+187	熊本	155	169	176	+7	奈良	38	44	48	+4
京都	599	612	891	+279	水戸	109	136	170	+34	琉球	34	61	37	-24
東京V	366	726	784	+47	富山	54	141	160	+19	八戸	13	18	30	+12
福岡	618	669	647	-22	いわき	90	129	151	+22	福島	19	21	27	+6
町田	202	687	571	-116	今治	78	83	141	+58	FC大阪	16	25	7	-18
横浜FC	524	327	512	+185	藤枝	102	137	138	+1	合計	1,083	1,358	1,427	+69
岡山	248	293	350	+57	磐城	58	78	80	+2	平均	72	91	89	
合計	16,614	19,843	21,822	+1,979	役田	48	55	70	+15					
平均	923	1,102	1,212		合計	4,218	5,115	6,290	+1,175					

柏	413	623	-
湘南	523	476	-

札幌	775	1,127	-
----	-----	-------	---

北九州	83	120	-
鳥取	39	58	-
讃岐	35	35	-
高知	-	-	-

58クラブ	58クラブ	53クラブ		
総合計	21,915	26,316	29,540	+3,224
平均	378	454	557	

【円割】 : J1在籍 : J2在籍 : J3在籍

JLEAGUE

入場料収入は 37 クラブが前年比増でした。

9

10

2-6. 売上高上位20クラブ平均 売上高50億円以上のクラブ数

3月および6月決算である7クラブ
(柏、湘南、札幌、鳥取、讃岐、高知、北九州)
を除いた53クラブについて



- 売上高上位20クラブ平均は64億78百万円であり、前年度より大幅に増加した
- 売上高50億円以上のクラブ数も、前年度と同数の13クラブとなった



JLEAGUE

11

売上高上位 20 クラブ平均が折れ線グラフの方で、上位のクラブがしっかり売上高が増加していて、リーグ全体の成長を牽引していることを示しています。

棒グラフの方は売上高 50 億円以上のクラブ数を示しており、こちらは昨年に引き続き 13 クラブでした。

2-7. 売上高上位20クラブ（売上高順）

3月および6月決算である7クラブ
(柏、湘南、札幌、鳥取、讃岐、高知、北九州)
を除いた53クラブについて



- 売上高が最も高いのは浦和で113億円、次いで川崎Fが101億円、G大阪・神戸・広島・鹿島が80億円超となった
- 上記6クラブに加えて、横浜FM、FC東京、町田、名古屋、C大阪、磐田、清水が売上高50億円以上のクラブとなっている



JLEAGUE

12

売上高上位 20 クラブのクラブ名を右から多い順に整理しており、浦和レッズ、川崎フロンターレが100 億円越え、清水エスパルス以上のクラブが 50 億円以上です。

2-8. 売上高成長率上位10クラブ

3月および6月決算である7クラブ
(柏、湘南、札幌、鳥取、讃岐、高知、北九州)
を除いた53クラブについて



■ 売上高成長率が最も高いのは大宮で74%、次いで富山が52%、宮崎が49%、今治が48%

売上高成長率
= (2025年度売上高 - 2024年度売上高) ÷ 2024年度売上高 (％：売上高成長率)



LEAGUE

13

右側から成長率の高かった順に並んでおります。円の大きさは売上高の大きさを示しています。J1在籍クラブは成長率で上位には表れておらず、体制が変わった RB 大宮アルディージャが最も成長率が高かったクラブです。また昇格争いをしていたFC今治、V・ファーレン長崎が大きな成長率を達成しています。J1クラブは売上高が大きいのでリーグ全体として影響力は大きいのですが、J2、J3のクラブもしっかり成長できていることは良いことと評価しています。

参考資料として、以下の情報を資料に記載しています。

3-1. J1・J2・J3クラブ合計



	J1合計			J2合計			J3合計			J1+J2+J3合計		
	2024年度 (18クラブ)	2025年度 (18クラブ)	前年比	2024年度 (20クラブ)	2025年度 (19クラブ)	前年比	2024年度 (20クラブ)	2025年度 (16クラブ)	前年比	2024年度 (53クラブ)	2025年度 (53クラブ)	前年比
売上高	108,918	117,248	+8,330	38,697	44,345	+5,648	17,293	14,106	▲3,187	164,908	175,699	+10,791
スポンサー収入	44,785	47,622	+2,837	18,742	22,666	+3,924	9,683	7,963	▲1,720	73,210	78,251	+5,041
入場料収入	20,630	21,822	+1,192	5,364	6,290	+926	1,727	1,427	▲300	27,721	29,540	+1,819
物販収入	11,661	11,954	+293	3,128	3,679	+551	1,376	1,249	▲127	16,165	16,882	+717
Jリーグ配分金	7,309	7,691	+382	2,248	2,213	▲35	481	447	▲34	10,038	10,351	+313
移籍補償金等収入	6,801	8,096	+1,295	2,980	3,494	+514	271	283	+12	10,052	11,873	+1,821
アカデミー関連収入	2,914	3,417	+503	1,521	1,228	▲293	1,160	805	▲355	5,595	5,450	▲145
女子チーム関連収入	1,427	1,380	▲47	260	488	+228	525	321	▲204	2,212	2,189	▲23
その他収入	13,392	15,265	+1,873	4,454	4,287	▲167	2,070	1,609	▲461	19,916	21,161	+1,245
売上原価	83,922	88,157	+4,235	30,165	34,518	+4,353	13,025	10,922	▲2,103	127,112	133,597	+6,485
トップチーム人件費	38,348	41,093	+2,745	13,481	14,829	+1,348	5,309	4,416	▲893	57,138	60,337	+3,199
トップチーム運営経費	8,372	8,831	+459	4,062	4,478	+416	2,026	1,776	▲250	14,460	15,085	+625
試合関連経費 (ホームゲーム関連費)	8,167	7,638	▲529	3,164	3,827	+663	1,732	1,359	▲373	13,063	12,825	▲238
物販関連費用	8,430	8,489	+59	2,241	2,649	+408	909	861	▲48	11,580	11,999	+419
移籍関連費用	8,764	10,069	+1,305	1,883	2,527	+644	207	179	▲28	10,854	12,776	+1,922
アカデミー関連経費	5,296	5,521	+225	2,885	3,401	+516	1,705	1,028	▲677	9,886	9,950	+64
女子チーム関連経費	1,596	1,729	+133	338	726	+388	495	328	▲167	2,429	2,784	+355
その他売上原価	4,948	4,787	▲161	2,111	2,080	▲31	639	974	+335	7,698	7,841	+143
販売費および一般管理費	23,696	27,291	+3,595	9,525	10,401	+876	5,601	3,708	▲1,893	38,822	41,400	+2,578
営業利益 (▲損失)	1,300	1,799	+499	▲993	▲574	▲419	▲1,334	▲524	▲810	▲1,027	700	+1,727
営業外収益	875	907	+31	244	365	+120	160	145	▲15	1,280	1,416	+136
営業外費用	591	3,750	+3,159	73	116	+43	75	50	▲25	739	3,916	+3,177
経常利益 (▲損失)	1,585	▲1,044	▲2,629	▲822	▲326	▲496	▲1,250	▲429	▲821	▲486	▲1,799	▲1,312
特別利益	201	2,343	+2,142	1,387	1,978	+591	80	222	+142	1,668	4,543	+2,875
特別損失	258	674	+416	165	183	+18	50	250	+200	473	1,107	+634
税引前当期利益 (▲損失)	1,530	625	▲905	399	1,471	+1,072	▲1,219	▲457	+762	710	1,639	+929
法人税および住民税等	415	579	+164	190	387	+197	▲2	▲1	+1	603	965	+362
当期純利益 (▲損失)	1,114	46	▲1,068	208	1,089	+881	▲1,220	▲455	+765	102	680	+578

LEAGUE

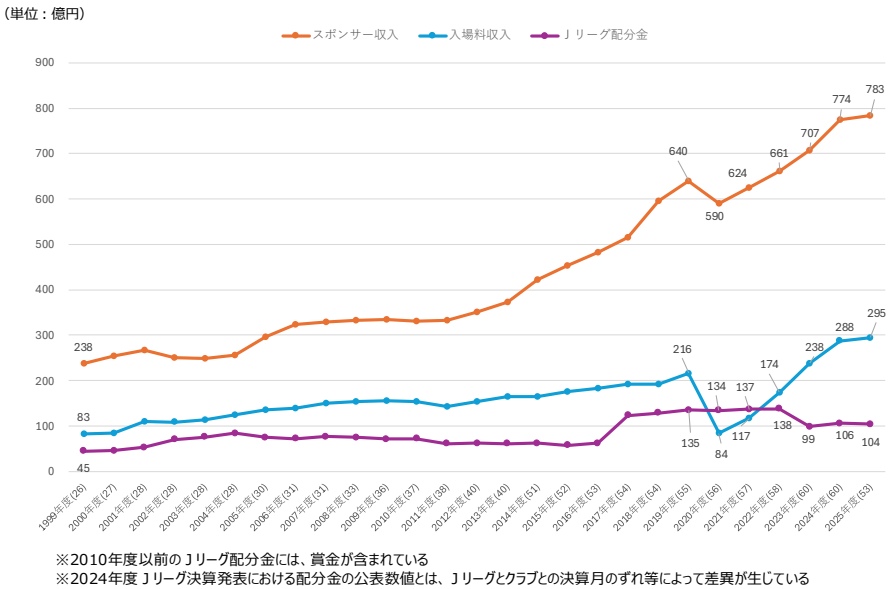
15

3-2. J 1・J 2・J 3クラブ平均



(百万円)																		
	J 1平均				J 2平均				J 3平均				J 1 + J 2 + J 3平均					
	2024年度 (18クラブ)	増減比	2025年度 (18クラブ)	前年比	増減比	2024年度 (20クラブ)	増減比	2025年度 (19クラブ)	前年比	増減比	2024年度 (20クラブ)	増減比	2025年度 (16クラブ)	前年比	増減比	2024年度 (58クラブ)	2025年度 (53クラブ)	前年比
売上高	6,051	100.0%	6,514	+463	100.0%	1,935	100.0%	2,334	+399	100.0%	865	100.0%	882	+17	100.0%	2,843	3,315	+472
スポンサー収入	2,488	41.1%	2,646	+158	40.6%	937	48.4%	1,193	+256	51.1%	484	56.0%	498	+14	56.5%	1,262	1,476	+214
入場料収入	1,146	18.9%	1,212	+66	18.6%	268	13.9%	331	+63	14.2%	86	10.0%	89	+3	10.1%	478	557	+79
物販収入	648	10.7%	664	+16	10.2%	156	8.1%	194	+37	8.3%	69	8.0%	78	+9	8.8%	279	319	+40
Jリーグ配分金	406	6.7%	427	+21	6.6%	112	5.8%	116	+4	5.0%	24	2.8%	28	+4	3.2%	173	195	+22
移転補償金等収入	378	6.2%	450	+72	6.9%	149	7.7%	184	+35	7.9%	14	1.6%	18	+4	2.0%	173	224	+51
アカデミー関連収入	162	2.7%	190	+28	2.9%	76	3.9%	65	-11	2.8%	58	6.7%	50	-8	5.7%	96	103	+6
女子チーム関連収入	79	1.3%	77	-2	1.2%	13	0.7%	26	+13	1.1%	26	3.0%	20	-6	2.3%	38	41	+3
その他収入	744	12.3%	848	+104	13.0%	223	11.5%	226	+3	9.7%	104	12.0%	101	-3	11.5%	343	399	+56
売上原価	4,662	100.0%	4,898	+235	100.0%	1,508	100.0%	1,817	+309	100.0%	651	100.0%	683	+32	100.0%	2,192	2,521	+329
トップチーム人件費	2,130	45.7%	2,283	+152	46.6%	674	44.7%	780	+106	43.0%	265	40.8%	276	+11	40.4%	985	1,138	+153
トップチーム運営経費	465	10.0%	491	+25	10.0%	203	13.5%	236	+33	13.0%	101	15.6%	111	+10	16.3%	249	285	+35
試合関連経費（ホームゲーム開催時）	454	9.7%	424	-29	8.7%	158	10.5%	201	+43	11.1%	87	13.3%	85	-2	12.4%	225	242	+17
試合関連経費	468	10.0%	472	+3	9.6%	112	7.4%	139	+27	7.7%	45	7.0%	54	+9	7.9%	200	226	+27
移転関連費用	487	10.4%	559	+73	11.4%	94	6.2%	133	+39	7.3%	10	1.6%	11	+1	1.6%	187	241	+54
アカデミー関連経費	294	6.3%	307	+12	6.3%	144	9.6%	179	+35	9.9%	85	13.1%	64	-21	9.4%	170	188	+17
女子チーム関連経費	89	1.9%	96	+7	2.0%	17	1.1%	38	+21	2.1%	25	3.8%	21	-4	3.1%	42	53	+11
その他売上原価	275	5.9%	266	-9	5.4%	106	7.0%	109	+4	6.0%	32	4.9%	61	+29	8.9%	133	148	+15
販売費および一般管理費	1,316	-	1,516	+200	-	476	-	547	+71	-	280	-	232	-48	-	669	781	+112
営業利益（▲損失）	72	-	100	+28	-	▲50	-	▲30	+19	-	▲67	-	▲33	+34	-	▲18	13	+31
営業外収益	49	-	50	+2	-	12	-	19	+7	-	8	-	9	+1	-	22	27	+5
営業外費用	33	-	208	+175	-	4	-	6	+2	-	4	-	3	-1	-	13	74	+61
経常利益（▲損失）	88	-	▲58	▲146	-	▲41	-	17	+24	-	▲63	-	▲27	+36	-	▲8	▲34	▲26
特別利益	11	-	130	+119	-	69	-	104	+35	-	4	-	14	+10	-	29	86	+57
特別損失	14	-	37	+23	-	8	-	10	+1	-	3	-	16	+14	-	8	21	+13
税引前当期利益（▲損失）	85	-	35	▲50	-	20	-	77	+57	-	▲62	-	▲29	+33	-	12	31	+19
法人税および住民税等	23	-	32	+9	-	10	-	20	+10	-	▲0	-	▲0	+0	-	10	18	+8
当期純利益（▲損失）	62	-	3	▲59	-	10	-	57	+47	-	▲62	-	▲28	+34	-	2	13	+11

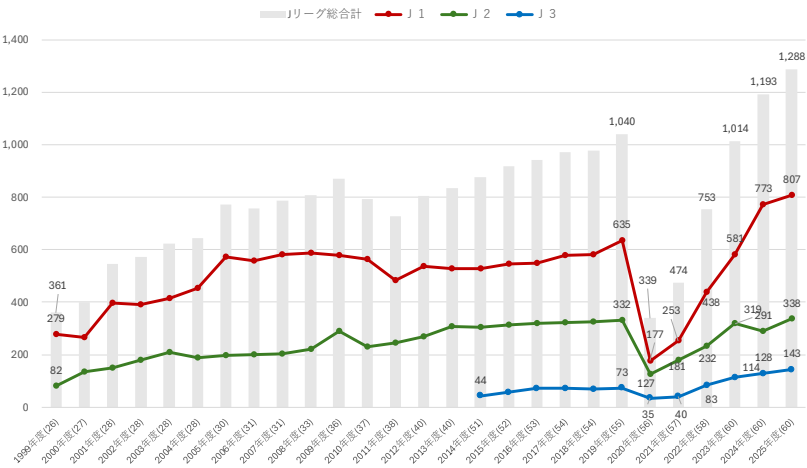
3-3. 売上高主要項目の推移



3-4. リーグ戦総入場者数の推移



(単位：万人)

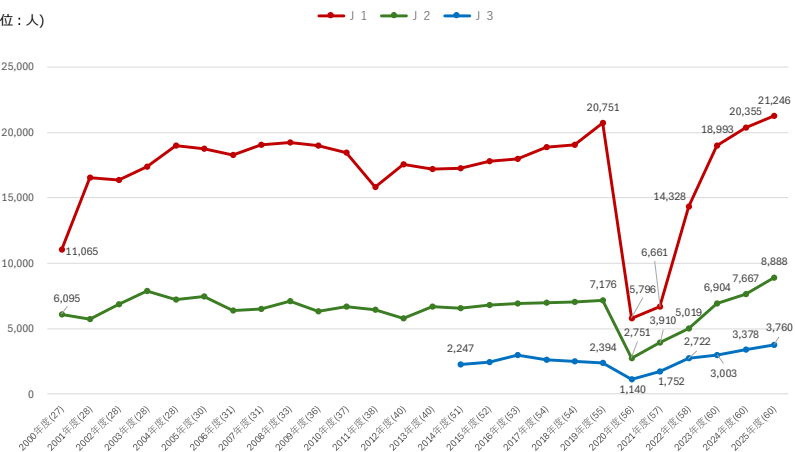


※2025年度総入場者数は、13,503,210人（明治安田 J 1・J 2・J 3 リーグ、J リーグYBCルヴァンカップ、FUJIFILM SUPER CUP、J 1 昇格プレーオフ、J 2 昇格プレーオフ、J 3・J F L 入れ替え戦の合計値）

3-5. 1試合当たりの平均入場者数（リーグ戦のみ）の推移



(単位：人)



4-1. 「赤字」と「債務超過」の違い

1. 損益総括

	金額
売上高	791
スポンサー収入	418
入場料収入	131
リーグ配分金	96
アカデミー関連収入	29
女子チーム関連収入	20
物販収入	45
その他収入	52
売上準備	757
トップチーム人件費	338
試合関連経費	92
トップチーム運営経費	143
アカデミー関連経費	30
女子チーム関連経費	10
物販関連経費	31
その他売上原価	113
販売費および一般管理費	150
営業利益（▲損失）	▲116
経常利益（▲損失）	▲115
税引前当期利益（▲損失）	▲115
法人税および法人住民税	1
当期純利益（▲損失）	▲116

2. 貸借対照表

	金額
流動資産	119
固定資産	40
資産の部 合計	159
流動負債	211
固定負債	4
負債の部 合計	215
資本金	285
資本剰余金	85
利益剰余金	▲426
資本（純資産）の部 合計	▲56

債務超過を解消する＝（純資産を0以上にする）方法

- （1）資本金を増やす
→ 増資の実行（資本金を出す人を募る）
- （2）利益剰余金を増やす（マイナスを消す）
→ 当期純利益を出す
 - 費用を削減して利益を出す（チーム人件費、試合運営費、etc.）
 - 収入を増やして利益を出す（広告料、入場料、etc.）

したがって左のクラブの場合、債務超過解消には、

- ① 5,600万円以上の増資
- ② 5,600万円以上の当期純利益
- ③ 増資と利益の合計が5,600万円以上のいずれかの手段を取らなければならない。

出資や増資等で得た資金はここにカウント

→これまでの黒字（赤字）の累積

→ここがマイナスなら「債務超過」

JLEAGUE

21

P/LとB/Sの表を載せて説明しています。

4-2. クラブの決算期の変更状況（2026年3月末時点）

決算期		
	変更済み	1クラブ
	17ヶ月決算（2026年6月期）	5クラブ
	6ヶ月決算	4クラブ
6月期	5ヶ月決算	39クラブ
	3ヶ月決算	2クラブ
	17ヶ月決算（2027年6月期）	2クラブ
	合計	53クラブ
12月期		2クラブ
1月期		3クラブ
3月期		2クラブ

JLEAGUE

22

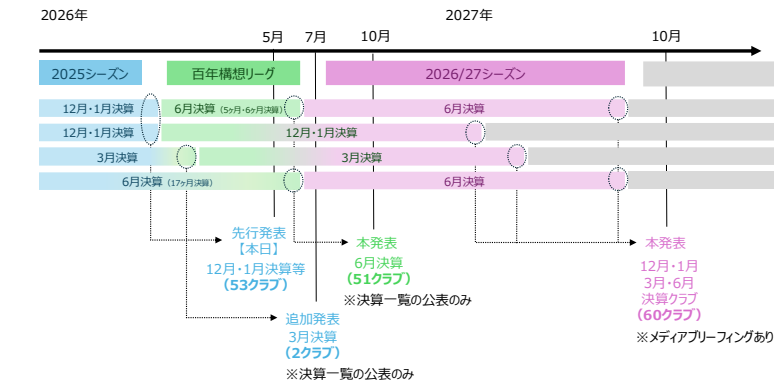
シーズン移行に合わせ、6月期に変更するクラブがほとんどになっています。この後、53クラブが6月期の決算になります。一部、12月、1月、3月のクラブも残ります。

そのため今後の経営情報開示が少し複雑になります。こちらの図は2025シーズンと百年構想リーグ、2026/27シーズンで、それぞれのクラブの決算期がどのように変わっていくかを整理した図です。

4-3. 今後の経営情報開示スケジュール（予定）



- 2026年は、7月に3月決算の2クラブ、10月に6月決算の51クラブの経営情報を開示する予定であるが、シーズン移行期にあたり各クラブの決算期間が異なることから、決算一覧の公表に留めることとする
- 2027年以降は、全クラブの情報を毎年10月に開示するとともに、あわせてフリーフィングを実施する予定である



JLEAGUE

23

本日の先行発表は53クラブが対象でしたが、ファジアーノ岡山を除いて12月、1月決算クラブがほとんどでしたので2025シーズンの状況を表している数字だと思っています。この2ヶ月後に3月決算の2クラブの情報も追加で発表いたします。こちらは、2025シーズンと一部明治安田Jリーグ百年構想リーグにかかりますが、追加発表として決算の一覧のみを公表いたします。

3か月後の10月に5ヶ月決算や6ヶ月決算で6月決算に変更したクラブの6月決算の数字と、17ヶ月決算で2025年度をのばす形で6月決算にされたクラブを含め、51クラブの情報を公表できる状況になりますが、明治安田Jリーグ百年構想リーグの状況を表すというよりは、17ヶ月決算のクラブが混ざっているため、なかなか数字としての評価が難しい状況です。ただし、皆さまにきちんと情報開示をする姿勢は継続したいため一覧での決算の公表をさせていただきます。

2026/27シーズンに完全に合致する形で6月決算になるクラブと、12月、1月、3月決算をそのまま継続されるクラブ、今後もばらつきがありますが、2027年以降は、10月のタイミングですべての決算期のクラブの情報を開示することができますので、一部シーズンがまたがっているクラブもありますが、ここからは本発表は10月のタイミングでシーズンの振り返りと決算期の状況をご説明させていただきます。

【質疑応答】

Q: 全体の売り上げは上がっているけれど、人件費はそれほど上がっていないということでしょうか？

移籍金は含まれていないのでしょうか。

A: 大城本部長

人件費もしっかり上がっているという認識です。移籍金はこちらには含んでおりません。

Q： 人件費は何パーセントくらいがJリーグとして考える理想の比率でしょうか？

A： 大城本部長

全体の売り上げに対する、トップチーム人件費の割合の理想は定めていません。ただ傾向としては、J1の割合が高いです。J1、J2、J3共に前期よりトップチーム人件費は増えています。先ほどのグラフは 58 クラブでクラブ数が違うので、見た目ではわかりづらいですが、リーグ全体としては増加しています。

A： 江崎広報部長

数字でいきますと、真ん中のトップチーム人件費、移籍関連費を除く前期比 106%増加と記載しています。

Q： クラブ数が違うので評価が難しいですが、グラフを見ると伸び率は鈍化しているように見えます。どのように評価をしたらよいでしょうか。

A： 大城本部長

鈍化しているような印象を与えているかもしれませんが、トピックスで成長率を強調させていただきました。合計の数字だけを見ると、クラブ数の違いによる影響を受けてしまうためです。2027 年の 10 月になると全クラブの数字が揃うので、そのタイミングで過年度との比較がしやすくなります。現状は評価が難しいので、成長率 112%を強調して記載しています。

Q： その他収入の項目「その他」の項目は何になるのでしょうか

A： 大城本部長

クラブによって異なりますが、賞金や、ACL に出場するクラブは出場給など、また自治体からの助成金なども含まれます。

Q： 川崎フロンターレが 100 億円超えは初めてだと思います。100 億円超えが 2 クラブ出てきたことについて、どのように評価すればよいと考えていますか？

A： 大城本部長

個別のクラブの評価は、リーグとしてはしないようにしています。全体としては 110%くらいの成長を続けているので、今回川崎フロンターレが 100 億円を超えたように、将来的には 100 億円を超えるクラブが増えてくるのではと思います。売上高上位の 20 クラブ平均もコロナ収束以降、右肩上が

りになっています。川崎Fも全体の成長曲線の中で成長を続けて今回 100 億円を超え、売上高 50 億円以上の 13 クラブも引き続き高成長を続けていますので、100 億円を超えるクラブがこれからも出てくると考えています。